

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 日立工機株式会社

【英訳名】 Hitachi Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 前原修身

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03-5783-0601(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03-5783-0601(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 法務部長 中野孝太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 12月31日	自2015年 4月1日 至2015年 12月31日	自2014年 4月1日 至2015年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	100,044 (32,914)	103,238 (33,519)	135,849
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	4,522	4,096	6,272
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	2,385 (765)	2,790 (501)	3,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	9,121	1,265	9,694
親会社株主に帰属する持分 (百万円)	116,919	116,346	116,882
総資産額 (百万円)	156,960	149,677	154,738
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	23.52 (7.54)	27.52 (4.94)	34.65
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	23.52	27.51	34.65
親会社株主持分比率 (%)	74.5	77.7	75.5
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	5,153	4,237	3,589
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	2,626	1,773	3,763
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	2,310	3,133	2,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,943	30,287	31,645

(注) 1. 2015年3月期より、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成している。
 2. 売上収益には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

(主要な関係会社の異動)

2015年6月30日付で、(株)日工タナカエンジニアリングは、国内エンジン工具販売事業を日立工機販売(株)に事業譲渡し、解散した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクは発生していない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりである。

(metabo Aktiengesellschaftの株式取得による子会社化)

当社は、2015年11月13日開催の取締役会において、ドイツの電動工具製造・販売会社であるmetabo Aktiengesellschaft(本社：ドイツ・ニュルティンゲン市、以下「metabo社」という。)の親会社であるPower Tool Invest B.V.(本社：オランダ・スキポール市、以下「PTI社」という。)を買収した上で、創業者一族、metabo社幹部及び従業員が保有するmetabo社の少数株主持分の全部を取得し、metabo社を完全子会社化することについて決議し、同日付でPTI社の親会社であるChequers Capital XVI FCPR(本社：フランス・パリ市、以下「Chequers社」という。)その他株主との間で株式譲渡契約を締結した。

metabo社の株式取得に関する概要は次のとおりである。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、ユーザーニーズに適合したイノベティブで、高性能、高品質、かつ顧客満足度の高い製品及びサービスの提供を推進するとともに、M & Aを事業規模の拡大を図るための重要な戦略のひとつとして位置付け、シナジー効果が期待できる候補先の選定を慎重に行ってきた。

metabo社の株式は、持株会社であるPTI社が80%、創業者一族が10%、metabo社幹部及び従業員が10%保有しているが、PTI社の親会社であるChequers Capital Partners S.A.(Chequers社の親会社)と協議を重ねた結果、PTI社を買収することによりmetabo社の株式80%を取得することで合意した。また同時に、創業者一族、metabo社幹部及び従業員からも残る20%の株式を取得し、metabo社を完全子会社化する。

metabo社は、世界トップレベルの高度な技術力を有し、「metabo」ブランドでグローバルに事業を展開している電動工具の製造・販売会社である。世界25ヶ国に販売拠点をもち、ドイツをはじめ欧州中心に充実した販売網のものと確固たる地位を築いている。製品面では、高出力セルによるハイパワーなりチウムイオン電池搭載製品や、ディスクグラインダをはじめとした金属加工製品を得意としている。

一方当社は、日本市場で高いシェアを持ち、北米ホームセンタールートで有力な販路を獲得しているが、市場の大きい欧州地域についてはさらなる売上拡大をめざし重点戦略地域と位置付けている。製品面では、ACブラシレスモーター搭載製品や長寿命な高容量リチウムイオン電池搭載製品に代表される小型・軽量・高効率化を追求した製品をシリーズ展開しており、また、釘打機をはじめとした空気工具にも強みを持っている。

metabo社の持つ強力なブランド力及びドイツをはじめとした欧州市場の有力な販路を獲得するとともに、欧州域内での調達先の拡大を実現することによりかねてから懸案事項であったユーロの為替リスクの軽減も可能になる。加えて、当社技術の供給による「metabo」ブランドの品揃え強化や、metabo社の持つ高出力電動工具の開発力活用による開発効率の向上、さらには販売網やサービス網の相互活用による両ブランド製品の拡販効果などのシナジーも期待できる。

両社は、開発、販売、製品ラインアップそれぞれにおいて、自身の強みにより相手を補完し合う、いわゆる相互補完関係にあり、企業価値の向上に最適なパートナーになるものと考えている。

(2) 取得対象子会社に関する事項

PTI社

商号 Power Tool Invest B.V.

本店所在地 Schiphol Boulevard 407, 1118 BK Schiphol, The Netherlands

資本金額 8百万ユーロ(2014年12月期末日現在)

metabo社

商号 metabo Aktiengesellschaft

本店所在地 Metabo-Allee 1, 72622 Nürtingen

資本金額 10百万ユーロ(2014年12月期末日現在)

(3) 株式取得の時期

2016年3月1日(予定)

(注) 諸外国における競争法の手続等により、株式取得日が予定より遅れる可能性がある。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

PTI社株式	130.3百万ユーロ（約169億円）
metabo社株式	34.8百万ユーロ（約45億円）
合計	約214億円

（注）取得価額の換算レートは1ユーロ=130円を用いている。

また、metabo社買収に係る資金を株式会社三井住友銀行からの借入により調達する予定であり、そのため、2015年11月30日付で特殊当座借越契約を締結した。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上は、日本においては、昨春まで続いた住宅投資減速の影響が残るなか、戦略製品を中心に積極的な拡販に努めたことなどから前年水準を確保した。欧州においては、北欧、南欧が好調を持続したものの、市場の大きなロシアが引き続き大幅に低迷したことなどから厳しい状況となった。北米においては、住宅投資の増加や景気の回復を背景にホームセンターを中心として大幅に伸長した。アジア、その他の地域においては、インドは堅調さを持続したものの、中国、タイ、豪州などは景気減速の影響を受けた。これらの結果、売上収益は1,032億3千8百万円（前年同期比3%増）となった。

利益面においては、収益性の高い新製品や高付加価値製品の積極的な拡販、総コストの低減などに努めたが、ロシアでの大幅な売上低迷などに伴い生産調整を行ったこと、為替がユーロ安で推移したことに加え、今後のさらなる成長に向けたM&Aに関する諸経費を計上したことなどから、営業利益39億7千9百万円（前年同期比12%減）、税引前四半期利益40億9千6百万円（前年同期比9%減）となった。しかしながら、地域構成差等の影響で法人税が減少したことから、四半期利益は28億1千7百万円（前年同期比16%増）、親会社株主に帰属する四半期利益は27億9千万円（前年同期比17%増）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

電動工具事業

日本においては、釘打機やコンプレッサといった建築関連製品が伸び悩んだものの、第2四半期に投入した業界初の2年保証付高容量6.0Ahのリチウムイオン電池が市場で好意的に受け入れられ、コードレス工具全体の売上をけん引したことや、アクセサリ（消耗品）を積極的に拡販したことなどから、売上収益は前年同期比横ばいを確保した。

欧州地域においては、北欧、南欧、東欧が伸長し、その他の欧州地域も概ね堅調に推移したが、ロシアが通貨安、原油安などにより大幅に低迷した。加えて、為替がユーロ安で推移したことなどから、売上収益は前年同期比9%の減少となった。なお、ロシアを除いた欧州地域は、為替の影響を除くと前年同期比5%の増加となった。

北米地域においては、景気の回復基調が続くなか、アライアンスを強化した大手ホームセンターとの取引が拡大し、プロルートも空気工具を中心に売上が伸長した。加えて、為替が円安で推移したことから、前年同期比31%の大幅な増加となった。

アジア、その他の地域においては、インドが堅調に推移したものの、中国、タイ、豪州が大きく減速し、さらに中東が地域情勢の悪化を受けて急激に落ち込んだことなどから、前年同期比6%の減少となった。

以上の結果、当事業の売上収益は、1,000億2千万円（前年同期比3%増）となった。営業利益については、収益性の高い新製品や高付加価値な戦略製品の積極的な拡販、原価低減をはじめとしたコスト削減などに努めたが、在庫調整による生産減、ユーロ安の影響、M&A関係費用の計上などにより、33億4千6百万円（前年同期比20%減）となった。

ライフサイエンス機器事業

日本においては、大型展示会への出展増による積極的なPR、材料系顧客の開拓・深耕などが奏功し、海外においては、景気回復が進む米国や西欧で当社の主力製品である超遠心機の拡販に努めたことや、アジアで販売代理店の営業支援を強化したことなどから、堅調に推移した。

その結果、当事業の業績は、売上収益32億1千8百万円（前年同期比11%増）、営業利益6億3千3百万円（前年同期比77%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローについては、売上債権の回収促進などにより42億3千7百万円の収入となった。

投資活動に関するキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得などにより17億7千3百万円の支出となった。

財務活動に関するキャッシュ・フローについては、配当金の支払いなどにより31億3千3百万円の支出となった。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高から13億5千8百万円減少し、302億8千7百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに事業上及び財務上の対処すべき課題は発生していない。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その概要は次のとおりである。

[会社の支配に関する基本方針の概要]

当社は、業績向上による企業価値の増大が全株主にとっての株主価値の最大化につながると考えており、迅速かつ確かな経営の意思決定、業務執行が行える体制の確立をめざすとともに、経営のチェック機能を充実させるため、経営上の重要課題の1つとしてコーポレート・ガバナンスの強化及び内部統制の整備に取り組んでいる。

なお、当社は㈱日立製作所の子会社であり、日立ブランドを共有する日立グループの一員として、同社及び日立グループ各社と協力関係にあるが、当社は、業務の適正を確保するため、内部統制システムの整備の基本方針において「事業運営及び取引については親会社からの自律性を保つ」旨定めており、取締役会及び執行役の意思決定並びに執行役の職務執行はこの基本方針に基づいて行われている。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、当社開発本部、ライフサイエンス機器事業部の設計部門を中心に行われており、研究開発費は25億6千9百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当面の経済環境をみると、日本経済は、住宅投資の回復が鈍化するなど景気は踊り場にさしかかったものと思われるが、先行き不透明な様相を呈してきた。欧州においては、ロシア経済はしばらく低迷が続くものと思われるが、その他の欧州地域は概ね緩やかな回復が見込まれる。北米経済は、景気回復が続き、住宅投資も底堅く推移するものと思われる。アジア、その他の地域は、一部堅調さが持続することが見込まれる地域はあるものの、中国、タイ、豪州などで通貨の下落とともに景気の減速が鮮明になっていることから、当面厳しい状況が続くと見込まれる。

このような状況下、当社グループは、日米欧の先進国中心に以下の施策を展開し、業績の確保に努めていく。

[当社グループの施策]

電動工具事業では、競争優位な戦略製品を積極的に拡販していく。リチウムイオン電池搭載製品については、日本市場で好評を博している高容量6.0Ah電池の2年保証をはじめ、インパクトドライバのねじ締めスピード高速化や丸のこの切断モード自動切替、さらには防じん・耐水機能など、ユーザーの作業性や満足度の向上を追求した製品・サービスを徹底PRするとともに、新製品を継続投入していくことにより、シェアアップを図っていく。また、当社独自のACブラシレスモーター搭載製品についても、引き続き小型・軽量・メンテナンスフリーなどの多様なユーザーメリットを徹底訴求し、グローバル規模での市場創生に努めていく。

さらに、国内外での販路の強化、各種プロモーション活動の成果刈り取り、お客様目線を第一とする「サービス・ファースト」の実践による顧客満足度のさらなる向上などの諸施策を推進するとともに、2015年11月13日付「metabo Aktiengesellschaftの株式の取得に関するお知らせ」にて公表したドイツの電動工具製造・販売会社の子会社化についても、企業価値向上をめざしてよいスタートを切れるよう、準備を進めていく。

ライフサイエンス機器事業では、主要な取引先である大学・官公庁研究施設への積極拡販、各種大型展示会のフォローアップによる案件の掘り起し、海外代理店の販売支援強化、日本及びアジア地域における材料系顧客のさらなる開拓・深耕などに引き続き取り組むことにより、売上拡大を図っていく。

収益に関しては、新製品をはじめ利益率の高い基盤製品やアクセサリ（消耗品）の拡販などにより収益性の向上を図るとともに、国内生産の集約、欧州・北米における中央倉庫の設立といったコスト構造改革の効果刈り取りや徹底した原価低減などにより、総コストの削減、収益力の強化を図っていく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結での親会社株主持分比率は77.7%であり、財務体質は安定している。なお、資金の流動性については「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	123,072,776	123,072,776	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	123,072,776	123,072,776		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	123,072	-	17,813	-	21,388

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(2015年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,680,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,268,000	1,012,680	-
単元未満株式	普通株式 123,976	-	-
発行済株式総数	123,072,776	-	-
総株主の議決権	-	1,012,680	-

(注) 上記は、「単元未満株式」の欄に、当社保有の自己株式61株を含んでいる。

【自己株式等】

(2015年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	21,680,800	-	21,680,800	17.62
計	-	21,680,800	-	21,680,800	17.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
執行役専務兼 コーポレート統括本部長・ 構造改革推進本部長	執行役専務兼 コーポレート統括本部長	北松 義仁	2015年10月1日
執行役常務兼 海外営業本部長	執行役常務兼 営業統括本部長・ 営業統括本部海外営業本部長	田中洋一郎	2015年10月1日
執行役兼 経営戦略本部長・ 構造改革推進本部副本部長	執行役兼 経営戦略本部長・ グローバルCS推進本部長	福井 泰	2015年10月1日
執行役兼 CS・品質保証本部長・ 生産・調達本部副本部長	執行役兼 品質保証本部長・ 生産・調達本部副本部長	原田 睦生	2015年10月1日
執行役兼 国内営業本部長	執行役兼 営業統括本部国内営業本部長	田代 和男	2015年10月1日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2．監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	31,645	30,287
売上債権	5	35,015	29,149
棚卸資産		51,617	51,421
その他の流動資産	5	3,543	3,858
流動資産合計		121,820	114,715
非流動資産			
有価証券及びその他の金融資産	5	3,746	4,373
有形固定資産		18,248	17,711
無形資産		5,921	6,568
繰延税金資産		3,799	3,639
その他の非流動資産		1,204	2,671
非流動資産合計		32,918	34,962
資産の部合計		154,738	149,677
負債の部			
流動負債			
短期借入金	5	10,268	8,909
その他の金融負債	5	3,144	2,952
買入債務	5	10,040	8,273
未払費用		6,667	6,753
未払法人所得税		1,183	455
その他の流動負債		1,481	1,296
流動負債合計		32,783	28,638
非流動負債			
退職給付に係る負債		3,450	3,082
その他の非流動負債		561	602
非流動負債合計		4,011	3,684
負債の部合計		36,794	32,322
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		17,813	17,813
資本剰余金		21,558	21,583
利益剰余金		79,850	81,030
その他の包括利益累計額		11,302	9,563
自己株式		13,641	13,643
親会社株主持分合計		116,882	116,346
非支配持分		1,062	1,009
資本の部合計		117,944	117,355
負債・資本の部合計		154,738	149,677

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	4	100,044	103,238
売上原価		65,100	68,950
売上総利益		34,944	34,288
販売費及び一般管理費		30,314	31,281
その他の収益	7	447	1,316
その他の費用	7	562	344
営業利益	4	4,515	3,979
金融収益		223	270
金融費用		216	153
税引前四半期利益		4,522	4,096
法人所得税費用		2,093	1,279
四半期利益		2,429	2,817
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,385	2,790
非支配持分		44	27
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)			
基本	8	23.52	27.52
希薄化後	8	23.52	27.51

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益		32,914	33,519
売上原価		21,353	22,390
売上総利益		11,561	11,129
販売費及び一般管理費		10,209	10,655
その他の収益		139	137
その他の費用		72	84
営業利益		1,419	527
金融収益		82	123
金融費用		49	21
税引前四半期利益		1,452	629
法人所得税費用		684	120
四半期利益		768	509
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		765	501
非支配持分		3	8
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)			
基本	8	7.54	4.94
希薄化後	8	7.54	4.94

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	2,429	2,817
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	89	31
純損益に組み替えられない項目合計	89	31
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,771	1,595
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	6,771	1,595
その他の包括利益合計	6,860	1,564
四半期包括利益	9,289	1,253
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	9,121	1,265
非支配持分	168	12

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	768	509
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	46	47
純損益に組み替えられない項目合計	46	47
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,267	715
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	4,267	715
その他の包括利益合計	4,313	668
四半期包括利益	5,081	159
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	4,992	145
非支配持分	89	14

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)									
	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
当期変動額									
四半期利益				2,385			2,385	44	2,429
その他の包括利益					6,736		6,736	124	6,860
四半期包括利益合計				2,385	6,736		9,121	168	9,289
剰余金の配当	6			1,824			1,824	14	1,838
自己株式の取得及び売却			0			2	2		2
持分所有者との取引合計			0	1,824		2	1,826	14	1,840
期末残高		17,813	21,558	79,329	11,859	13,640	116,919	1,123	118,042

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)									
	注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配持分	資本の部 合計
当期変動額									
四半期利益				2,790			2,790	27	2,817
その他の包括利益					1,525		1,525	39	1,564
四半期包括利益合計				2,790	1,525		1,265	12	1,253
剰余金の配当	6			1,824			1,824	41	1,865
自己株式の取得及び売却			0			2	2		2
株式報酬取引			25				25		25
その他の変動額				214	214				
持分所有者との取引合計			25	1,610	214	2	1,801	41	1,842
期末残高		17,813	21,583	81,030	9,563	13,643	116,346	1,009	117,355

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	2,429	2,817
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	2,047	2,236
法人所得税費用	2,093	1,279
金融収益及び金融費用	7	117
固定資産売却損益(は益)	3	27
売上債権の増減(は増加)	3,851	3,810
棚卸資産の増減(は増加)	3,259	621
買入債務の増減(は減少)	346	1,477
未払費用の増減(は減少)	118	221
退職給付に係る負債の増減(は減少)	439	1,953
その他	509	225
小計	6,757	6,393
利息の受取	203	190
配当金の受取	21	24
利息の支払	136	151
特別退職金の支払	82	
法人所得税の還付	172	100
法人所得税の支払	1,782	2,319
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,153	4,237
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	2,107	2,039
無形資産の取得	558	932
有形固定資産の売却	5	107
有価証券の売却		1,069
その他	34	22
投資活動に関するキャッシュ・フロー	2,626	1,773
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減(は減少)	417	1,262
配当金の支払	6	1,822
その他	68	49
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,310	3,133
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,806	689
現金及び現金同等物の増減額	3,023	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	31,920	31,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,943	30,287

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

注 1 . 報告企業

日立工機株式会社(以下、当社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、電動工具事業及びライフサイエンス機器事業の2セグメントにより製品の開発、生産、販売活動を展開している。

注 2 . 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

注 3 . 重要な会計方針

当社は、ストックオプション制度の導入に伴い、第2四半期連結会計期間より、株式に基づく報酬に係る会計方針を新たに適用した。また、これに伴い希薄化効果のある潜在的普通株式が新たに発生したため、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針の内、1株当たり利益に係る会計方針について、以下のとおり、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益に係る会計方針を新たに適用した。

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

株式に基づく報酬

当社は、執行役に対する報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を高める目的で、持分決済型のストックオプション制度を導入している。ストックオプションは付与日における公正価値で測定しており、ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズモデルを用いて算定している。

ストックオプションの付与日に決定した公正価値は、最終的に権利が確定すると予想されるストックオプションの数の見積もりに基づき、権利確定期間にわたって費用として認識し、同額を資本の増加として認識している。

1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある潜在的普通株式数の合計に基づいて計算している。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

注4. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記2区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品及びサービスは下記のとおりである。

(1) 電動工具

金工用電動工具、木工用電動工具、コードレス工具、建設用電動工具、空気工具（釘打機・ネジ打機・釘打機用コンプレッサ）、木工機械、エンジン工具、園芸用工具、家庭用電動工具、集じん機、レーザー測定具（墨出し器・距離計）、アクセサリ（ダイヤモンド工具、その他消耗部品）

(2) ライフサイエンス機器

超遠心機、冷却遠心機、小形遠心機、生産用連続超遠心機

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値である。

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電動工具	ライフサイ エンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	97,144	2,900	100,044		100,044
セグメント間の売上収益					
計	97,144	2,900	100,044		100,044
セグメント損益	4,157	358	4,515		4,515
金融収益及び費用					7
税引前四半期利益					4,522

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益計算書 計上額
	電動工具	ライフサイ エンス機器	合計		
外部顧客に対する売上収益	100,020	3,218	103,238		103,238
セグメント間の売上収益					
計	100,020	3,218	103,238		103,238
セグメント損益	3,346	633	3,979		3,979
金融収益及び費用					117
税引前四半期利益					4,096

注5．金融商品

金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、下記のとおり決定している。

現金及び現金同等物、売上債権、買入債務、短期借入金

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、その将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定している。

その他の流動資産

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ資産については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

有価証券及びその他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格等の関連情報を用いて見積っている。

差入敷金保証金及び長期貸付金については、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積り公正価値としている。

その他の金融負債

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。デリバティブ負債については、通貨スワップ取引、為替予約等が含まれ、これらの公正価値は期末日の先物為替相場等の関連情報を用いて算定している。

(2) 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日における、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。

現金及び現金同等物の公正価値はレベル1に分類しており、その他の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、レベル2に分類している。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 2015年3月31日		当第3四半期連結会計期間末 2015年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
現金及び預金同等物	31,645	31,645	30,287	30,287
売上債権	37,075	37,075	32,918	32,918
その他の流動資産				
未収入金	1,964	1,964	1,776	1,776
有価証券及びその他の金融資産				
差入敷金保証金	409	409	378	378
貸付金	120	120	95	95
負債				
短期借入金	10,268	10,268	8,909	8,909
その他の金融負債				
未払金	2,765	2,765	1,985	1,985
預り金	363	363	928	928
リース債務	16	16	11	11
買入債務	10,040	10,040	8,273	8,273

(3) 要約四半期連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を下記の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

前連結会計年度末日及び当第3四半期連結会計期間末日における、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	468	-	468
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	48	48
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	1,040	-	69	1,109
合計	1,040	468	117	1,625
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当第3四半期連結会計期間末(2015年12月31日)

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
その他の流動資産				
デリバティブ資産	-	105	-	105
有価証券及びその他の金融資産				
負債性証券	-	-	44	44
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産				
資本性証券	18	-	69	87
合計	18	105	113	236
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	28	-	28
合計	-	28	-	28

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるレベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	69	51	120
四半期利益に認識した利得及び損失(a)		2	2
期末残高	69	48	117
期末に保有する金融商品に係る未実現損益(b)		2	2

(a) 四半期利益に認識された利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」に含まれる。

(b) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」及び「金融費用」、並びに要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれる。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	合計
期首残高	69	48	117
売却及び償還		4	4
期末残高	69	44	113

注6. 剰余金の配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における普通株式の配当金の支払額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年4月28日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通配当6円	2014年3月31日	2014年5月30日
2014年7月30日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通配当6円	2014年6月30日	2014年8月29日
2014年10月27日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通配当6円	2014年9月30日	2014年11月28日

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年5月11日 取締役会	608百万円	利益剰余金	普通配当6円	2015年3月31日	2015年5月29日
2015年10月27日 取締役会	1,216百万円	利益剰余金	普通配当12円	2015年9月30日	2015年11月30日

注7. その他の収益及び費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(その他の収益)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
退職給付制度移行益		882
不動産賃貸料	271	271
その他	176	163
その他の収益合計	447	1,316

(その他の費用)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
不動産賃貸費用	111	110
事業構造改革費用	312	10
その他	139	224
その他の費用合計	562	344

当第3四半期連結累計期間における退職給付制度移行益は、2015年4月1日に当社及び一部の連結子会社が確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出型に移行させ、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の改訂・清算の処理を行ったことにより、発生したものである。

注8. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の計算は下記のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,385	2,790
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,385	2,790
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,396	101,393
ストックオプションによる希薄化(千株)		16
希薄化後加重平均発行済普通株式数(千株)	101,396	101,409
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)		
基本	23.52	27.52
希薄化後	23.52	27.51

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	765	501
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	765	501
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	101,395	101,392
ストックオプションによる希薄化(千株)		32
希薄化後加重平均発行済普通株式数(千株)	101,395	101,424
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)		
基本	7.54	4.94
希薄化後	7.54	4.94

注9. 偶発事象

 重要な訴訟等

 当第3四半期連結会計期間末において、特許等に係る一般的な係争はあるが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではない。

注10. 後発事象

 該当事項なし。

注11. 要約四半期連結財務諸表の承認

 本要約四半期連結財務諸表は、2016年2月10日に執行役社長 前原修身により承認されている。

2【その他】

中間配当

2015年10月27日開催の取締役会において、2015年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(2015年度中間配当)を行う旨を決議した。

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 1株当たり配当金額 | 12円 |
| 2. 配当金の総額 | 1,216百万円 |
| 3. 効力発生日(支払開始日) | 2015年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月10日

日立工機株式会社

執行役社長 前原 修身 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立工機株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立工機株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。